

1. 本調査の目的と調査項目

河川中・下流部における都市内河川の水害は、とくに名古屋市南部のような地理的・歴史的条件下で発達した地域では、本川堤防の破堤・越流にまで至らなくとも、内水被害の危険を内在し、被災の恒常化傾向がみられるといわれる。この特徴は、集中豪雨域の通過・停滞と重複すれば、さらに顕著になる。さて、このような被害を防止・軽減するべく行政側の努力が積み重ねられてきたが、問題の把握が必ずしも被災者である住民側の意識と一致するとは限らない。そこで、54年に水害（9月24・25日前線による大雨、10月1日台風10号、10月9日台風20号）を経験した本地域での水害問題に対する住民意識のアンケート調査を実施し、これら意識や水防・避難行動に関連する要因を、性別・年齢・職業・被災経験・居住環境などの面から広く解明することにした。以下、具体的な調査項目をあげる。 A. 水害問題に対する住民意識

1) 現在の居住地での危機感 2) 住民自身の具体的な水害対策 B. 被災状況と関連要因 1) 住民側からの被災状況の把握 2) 居住環境・被災経験・情報周知度などと現実の被災との関連 3) 被害と開発との関連についての感触 C. 被災時の水防・避難行動 1) 災害や避難情報の住民への伝達方法及周知度の検討 2) 災害時の水防・避難行動の実状 3) これら諸調査を通じての住民の真の要望内容の抽出

2. 調査手順と集計方法 a. アンケートの配付と回収 アンケートの実施地域は、54年の浸水災害（とくに9月24～26日大雨）の中心であった名古屋市南部を選び、港区（高木学区）で500世帯、中川区（昭和橋学区）で400世帯、計900世帯に対して、54年11月から12月にかけて実施した。本調査の趣旨の説明・徹底などは、名古屋市の災害対策委員を兼ねる区制協力委員の協力の下に、郵送またはこれら組織を通じて、配付・回収を行なった。 b. 集計方法 調査結果の統計的整理は、単純集計とクロス（条件付）集計の両者によった。 c. 回収状況 回収部数は、計797（回収率88.6%）、港区441（88.2%）、中川区356（89.0%）と極めて高率であった。これは、大きな浸水被害の記憶が新しいこと、区制協力委員という組織が強力に機能したこと、さらに回答者の水害への強い関心を示すものといえよう。

3. アンケートの集計結果 アンケート設問数は21で、ここでは、総合的な特徴を列記しておく。

A. 水害問題への住民意識 1) 53年以前で水害や避難の経験者は、各約7割、4割であり、大部分は浸水被害である。（図-1、2） 2) 現在の住居で、水害に対する危機感を「常々感じている」、「少し感じている」は併せて8割を超え、図-1 53年以前の被害経験 図-2 53年以前の避難経験 図-3 現在の住居での水災害への危機感

強い危機を示す。（図-3）3) 住民の水害への対策では「何か考えている」が85%と大半で、しかも、「日頃から避難場所や方法を」（70%）、「家財や貴重品の置き場」（43%）、「非常食や医薬品などを」（40%）のように、日常生活の上で私的防災への

積極的姿勢が伺える。（図-4）4) このことは、54年度には、公式の避難命令は出なかったにも係わらず、避難情報については、「よく知っていた」、「および」、「大体知っていた」の回答は、約7割（図-5）、「さらに、53年以前に公的に指定された避難の場所や経路を、よく知っていた」、「うすうす知っていた」の合計が9割強（図-6）となることとも相応している。

B. 被災状況と関連要因 1) 水害等の経験と被災との関連をみると、被災経験者の65%、避難経験

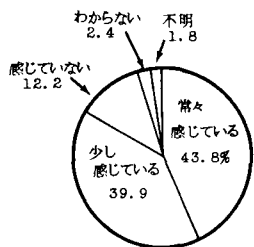
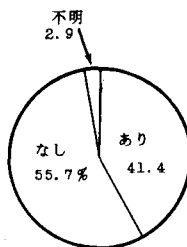
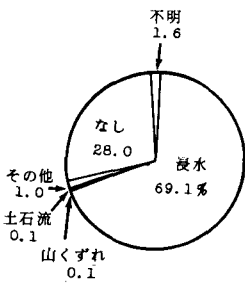
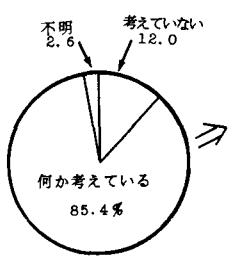


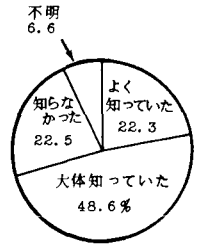
図-4 水害への対策



(重複率 222.1%)

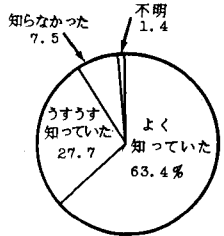
- 日頃から避難場所や避難方法を考えている 70.4
- 非常食や医薬品などを備えている 40.4
- 家の構造や宅地の周りに水害のための備えをしている 19.0
- 家財や貴重品の置き場所を考えている 42.5
- 家屋や店などに保険をかけている 27.6
- 安全な場所への移転を考えている 19.6
- その他 2.5

図-5 54年の水害での避難情報を知っていましたか



者の64%が54年も被災している。2) この水害経験は先述の危機感と関連が強く、たとえば、危機を“感じていない人”の内の水害経験者は5割以下に対し、“常々感じている人”の内では8割以上である。なお、“感じていない人”の9割近くが54年も無被害であった。3) 同様に、危機を常々感じている人は、避難場所・経路・情報にも周知度が高いとともに、住民の水害への対策で複数の回答を認めた重複率では、“常々感じている”23.9%、“少し感じている”18.3%、“感じていない”16.6%と関心度に顕著な差がある。

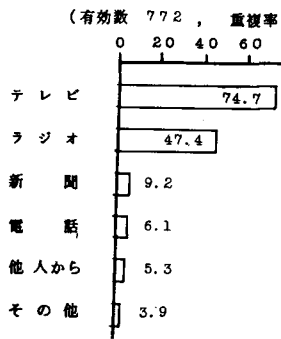
図-6 公的に指定された避難場所や避難路を53年以前に知っていましたか



C. 被災時の水防・避難行動

1) 避難情報の入手先はテレビ75%、ラジオ47%と両者が主体ではあるが、消防団・町内会などの自衛組織もニュース源とする場合も少数である

図-7 避難情報のもっとも主要な入手方法



が、存在する。(図-7) なお、今回の被害中心の9月24日前線に至ったのが現状で、避難の回答例は少ない嫌いはあるが、これを図

図-8 避難先の分類

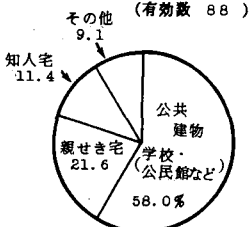


図-9 避難先までの距離

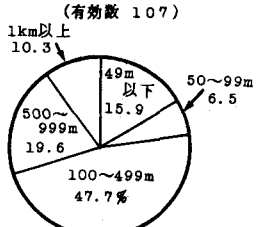


図-10 避難先までの時間

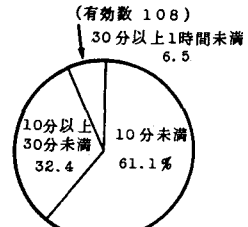


図-8~10に示す。2) 避難先は公共建物が約6割、避難先までの時間および距離は、500m以下、10分未満が過半を占めるので、この結果では、かなり密な間隔で公共避難場の配置が要求されることが考えられる。

D. 54年水害の原因の推定と水害対策への要求

1) いずれも“排水施設”の問題としての指摘が9割近くで、この両者はほとんど併記されており、地元民の関心の中心であった。2) 堤防の不備を原因と考える人は、他と異なった傾向を示し、年令・移住年数が少なく、比較的他県からの移住者であることが多く、他の設問でも、関心度が低い。

3) 木造居住者は、“異常に多い降雨”を半数以上あげたのに対し、鉄筋(骨)コンクリート居住者では約3割と減少する。

なお、本研究には自然災害特別研究(1)高橋琢馬教授代表の資金援助、および名古屋市民局、港区・中川区の区役所、各区制協力委員など多数の御協力を頂いたことを記し、謝意を表しておく。

図-11 54年の水害原因の推定

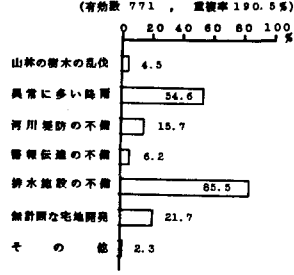


図-12 この地域の具体的な水害対策

